

# 国際協力への大学の参画 について

**Japan International Cooperation Agency  
(JICA)**

**独立行政法人国際協力機構  
2006年10月**

# 本日お話しする内容

## 1. JICA事業と大学との関わり

JICA事業／なぜ連携か／メニュー／連携に向けてのJICAの方針

## 2. 技術協力プロジェクトへの参画

技術協力プロジェクトへと大学／プロジェクトの概要／最近の傾向／契約形態・内容／教訓と実績

## 3. 情報の入手先・相談窓口

## 4. 質疑応答



# 1. JICA事業と大学との関わり





## 技術協力:

専門家派遣、機材の供与、研修員の受入、  
技術協力プロジェクトの実施、開発計画の策  
定など

## 無償資金協力:

施設の建設、比較的大規模な機材の供与な  
ど

# なぜ大学との連携か？

(JICA側の視点)

「知の拠点」としての大学が蓄積してきた知  
見の活用

→事業の質的向上、援助人材の育成、地方  
発の事業展開の活性化

(大学側の視点)

国際協力の現場への展開

→国際化の推進、新たな研究課題の発掘

# JICAと大学との連携メニュー(1)

1. 技術協力プロジェクト(詳細は後述)
2. 研修員受入れ
  - 集団型・個別型
  - 国内機関で計画・調整し、実施。
3. 専門家派遣
  - プロジェクト専門家／個別専門家
  - 長期(1年以上)と短期(1年未満)
  - ホームページ「パートナー」にて情報提供。

## JICAと大学との連携メニュー(2)

### 4. 草の根技術協力事業

- パートナー型(3年で5000万円までの事業)
- 支援型(3年で1000万円までの事業)

### 5. 青年協力隊員派遣との連携

- 入学試験免除
- 単位認定

### 6. 連携講座

### 7. インターンシップ

### 8. 調査研究・客員研究員

*\*JICAホームページ→市民参加→大学の皆様へ*

*<http://www.jica.go.jp/partner/college/index.html>*



# 間接的な連携/直接的な連携

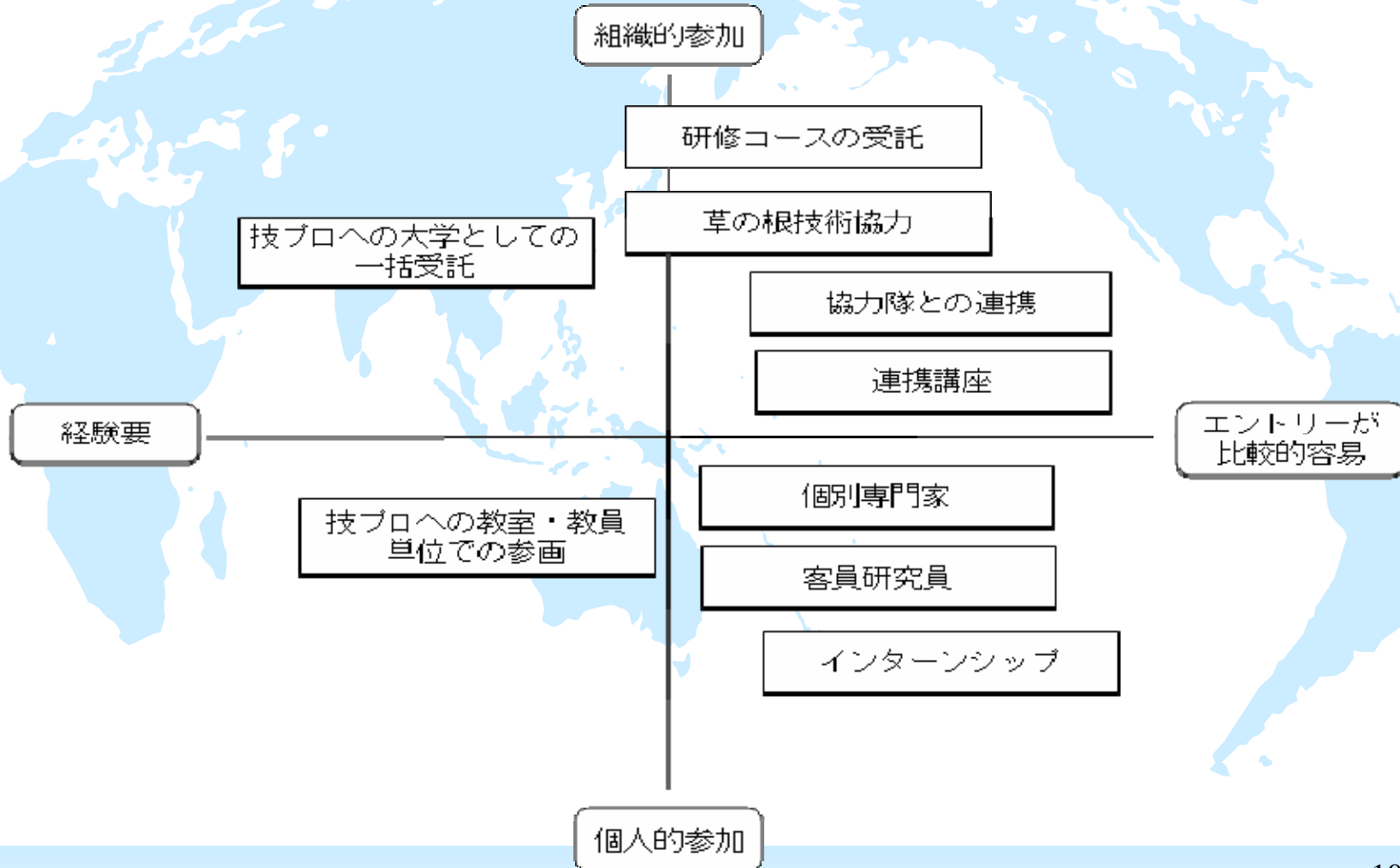
## 途上国の開発に間接的に関係する事業

- 知的発信  
大学の知の活用(調査研究、客員研究員制度、評価事業等)
- 援助人材の育成  
学生の参画(JOCV派遣、インターンシップ)、開発教育(連携講座)

## 途上国の開発に直接関わる事業

- 途上国の開発のために行う大学の発意による共同事業  
草の根技術協力事業
- 相手国の要請に基づいた事業
  - ◆ 事業の実施  
技術協力プロジェクトへの協力  
(国内支援委員会委員、専門家派遣、研修事業(長期・短期)の実施)
  - ◆ 調査を通じた開発計画の策定  
開発調査への協力(国内支援委員会委員)

# メニューの概観



## 大学との戦略的な連携に向けて

- 基本は個別案件ごとに検討。その上で—
- 国際協力への組織的戦略を有する大学との連携を重視。(双方にメリット必要)
- 複合的ねらいのある取り組みの推進(例: JICA事業+大学独自事業)
- 本部との連携に加え、国内機関との連携を推進。
  - 国内機関が窓口の事業: 研修員受け入れ事業、草の根事業、インターンシップ、連携講座



## 2. 技術協カプロジェクトへの参画

～大学による技術協カプロジェクトの実施～

# 技術協力プロジェクトへの参画の必要性

- ①従来は公的セクターや民間コンサルタントが実施してきたが、それら既存の団体のみでは専門性が不十分な分野（基礎教育、高等教育、保健医療、市場経済化、政策提言等）が増えつつあり、大学の知見の必要性が高まっている。

②開発調査事業を中心に業務を受託していた開発コンサルタントの、大学との連携への期待が高まっている。

③大学の国際化・多様化において、国際協力事業の実施への関心が高まっている。

→ JICAの現場と大学の「知」の融合  
(ニーズとリソースのマッチング)

# 技術協カプロジェクトの概要

## 技術協カプロジェクトとは

先方政府の要請に基づき、途上国の人材育成・組織の機能強化等のために行なう技術協カ事業（専門家派遣・機材供与・先方実施機関の関係者の研修等）

規模：2～5年程度、数千万～数億円

# 技術協力プロジェクトの概要

## 対象分野

### – 従来より実施されている分野

農業、運輸・通信、都市開発、治水・水資源、上下水道、環境、職業訓練など

### – 近年重要性が増している分野

保健医療、基礎教育・高等教育、人的資源開発、財政・金融制度改善、ガバナンス、ジェンダー、IT、平和構築、産学連携





## 最近の傾向

技術協力プロジェクトの  
一括/部分委託  
による事業の実施

# 技術協力プロジェクトの一括／部分受託とは

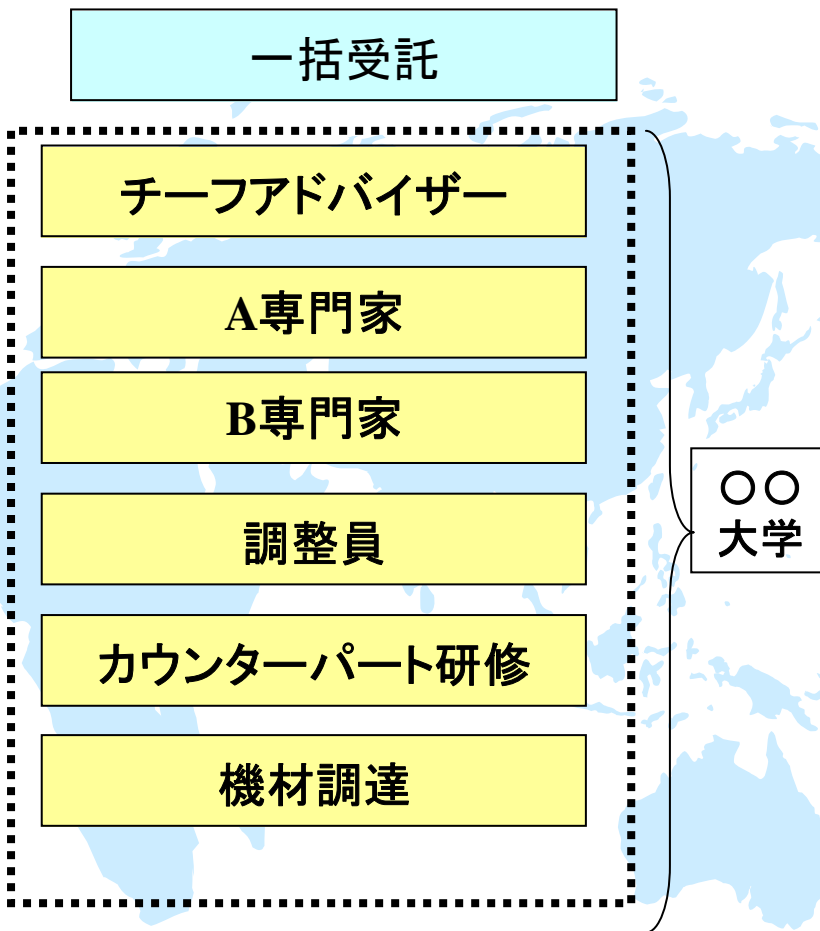
## (従来)

技術協力プロジェクトはJICAが直接実施し、専門  
家派遣、研修員受入等で大学等に協力を依頼し  
ていた。

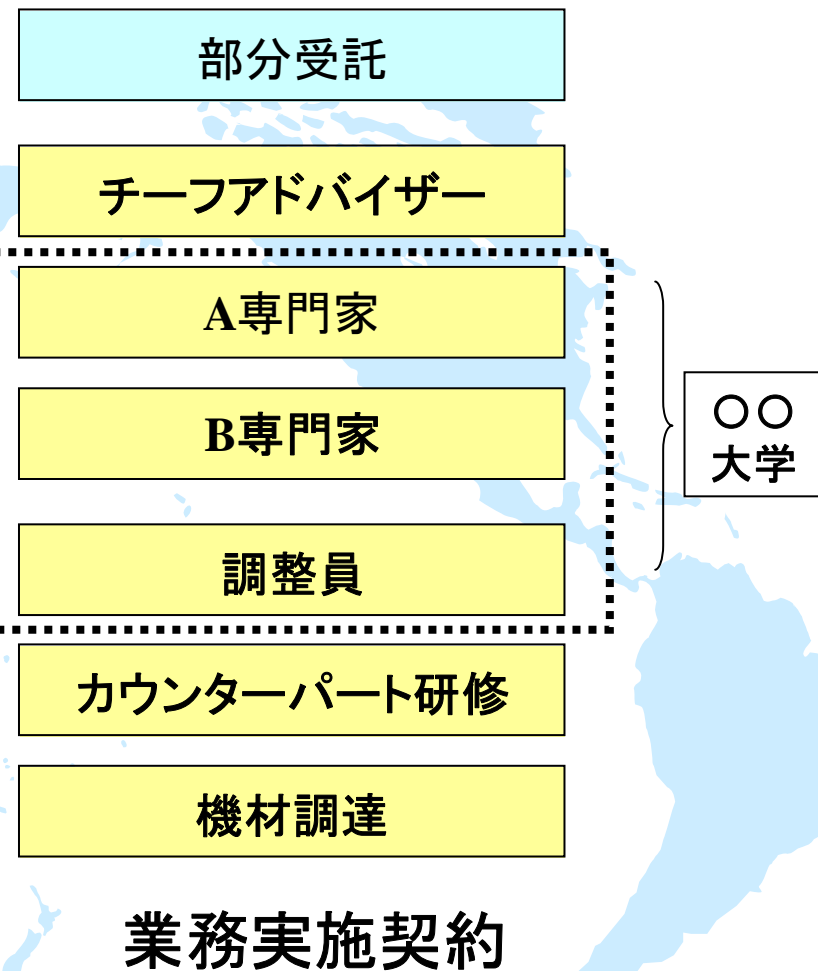
## (最近)

専門家の派遣、研修員の受入、機材の供与  
等で構成される技術協力プロジェクトを大学  
が**一括(部分)受託**し、プロジェクトを実施する。

# 一括受託・部分受託



業務実施契約



業務実施契約簡易型  
(12M/M未満: 専門家1名等)

# 技術協力プロジェクトに係る契約形態

## (1) プロジェクトの**一括受託**

- **業務実施契約**

## (2) プロジェクトのコンポーネントの**部分受託**

- **業務実施契約**
- **業務実施契約簡易型**

(契約ベースで派遣する、年間12M/M未満の短期専門家)

\*M/M(Man/Month): 業務量の単位で「1人が1ヶ月働いた場合の業務量」を「1M/M」としている。

☆従来は、JICAが直接、技術協力プロジェクトを実施していたが、近年、プロジェクトを一括して／部分的に大学やコンサルタントに発注するケースが増加している。

(\*プロポーザルに基づく競争によりプロジェクトの実施者を決める)

# 技術協力プロジェクトへの参画方法

## 1. 受注に必要な技術等

- 技術協力を行なうための知識、経験、技術力
- 事務処理能力(契約交渉、報告書作成、精算等)

## 2. 大学の参画方法

- 大学として単独で受託(コンサルタント等登録が必要)
- コンサルタント等と共同企業体(JV)を形成して受託(要登録)
- コンサルタント等の補強団員としての参加(登録不要)

## 3. 対価

直接人件費、直接経費、諸経費、技術経費

☆プロジェクト1件:数千万円～数億円(2～5年程度)

# 対価の内訳

- ①直接人件費：業務内容に応じて格付（特～6号）、基準月額を定めている。

[http://www.jica.go.jp/announce/consul/info060403\\_01.html](http://www.jica.go.jp/announce/consul/info060403_01.html)（平成18年度）

- ②直接経費：業務の実施に必要な経費（交通費、日当、宿泊、印刷費等）
- ③諸経費：業務管理費及び企業経営に要する一般管理費等（比率は非公開）
- ④技術経費：技術経験、判断、能力等の維持向上に要する経費（比率は非公開）

## (参考)コンサルタント等登録の手続き

- 詳細内容：  
JICAホームページ「コンサルタント等登録関係」  
<http://www.jica.go.jp/announce/consul/HP05-05-03.html>
- 申請書類締め切り：毎月15日
- 申請用書式：上記HPから入手可能
- 審査期間：2週間弱
- 発効日：申請月の翌月1日から案件に応募可能

# 実績からの教訓

(メリット)

- 一括受託により責任及び権限が明確化  
＝円滑な実施
- 一括受託により効率及び成果が向上

(課題)

- 業務実施に係る事務処理への対応
- 柔軟な業務実施のための契約制度



# 大学の受注実績例(2006年10月現在)

国名	案件名	代表者	構成員
アフガニスタン	教師教育強化プロジェクト	システム科学コンサルタンツ(株)	国立大学法人鳴門教育大学
カンボジア	高校理数科教科書策定支援プロジェクト	(株)パデコ	国立大学法人愛知教育大学
バングラデシュ	小学校理数科教育強化計画	(株)パデコ	国立大学法人 広島大学
中華人民共和国	中日気象災害協力研究センタープロジェクト	国立大学法人東京大学	財団法人日本気象協会
インドネシア	ガジャマダ大学産学地連携総合計画プロジェクト	国立大学法人九州大学	アイ・シー・ネット株式会社
インドネシア	スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成計画プロジェクト	国立大学法人熊本大学	
ラオス	国立大学経済経営学部支援プロジェクト	国立大学法人神戸大学	
ラオス	国立大学工学部情報化対応人材育成機能強化プロジェクト	学校法人東海大学	
大洋州	予防接種事業強化プロジェクト	国立大学法人長崎大学	



**コンサルタント等登録実績  
(2006年10月1日現在)**

**国立大学法人：19大学**

**私立大学法人：7大学**

# 関連情報の収集・相談

インターネット(JICAホームページ)…………

調達・契約関連：

[www.jica.go.jp/announce/index.html](http://www.jica.go.jp/announce/index.html)

公示情報、各種様式のダウンロード

大学との連携について：大学との連携メニューの概要情報

<http://www.jica.go.jp/partner/college/index.html#partnership>

本部 国内事業部管理グループ総務チーム…………

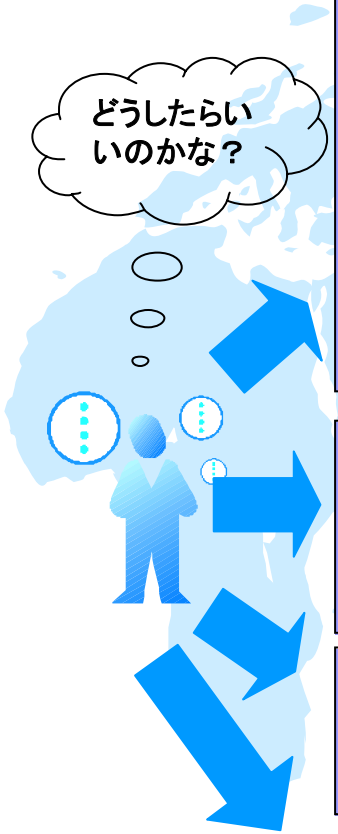
Tel: 03-5352-5143 Fax: 03-5352-5018

最寄りのJICA国内機関・・・  
・草の根技術協力事業の相談  
・地域の市民団体との連携 など

文部科学省国際開発協力サポートセンター…

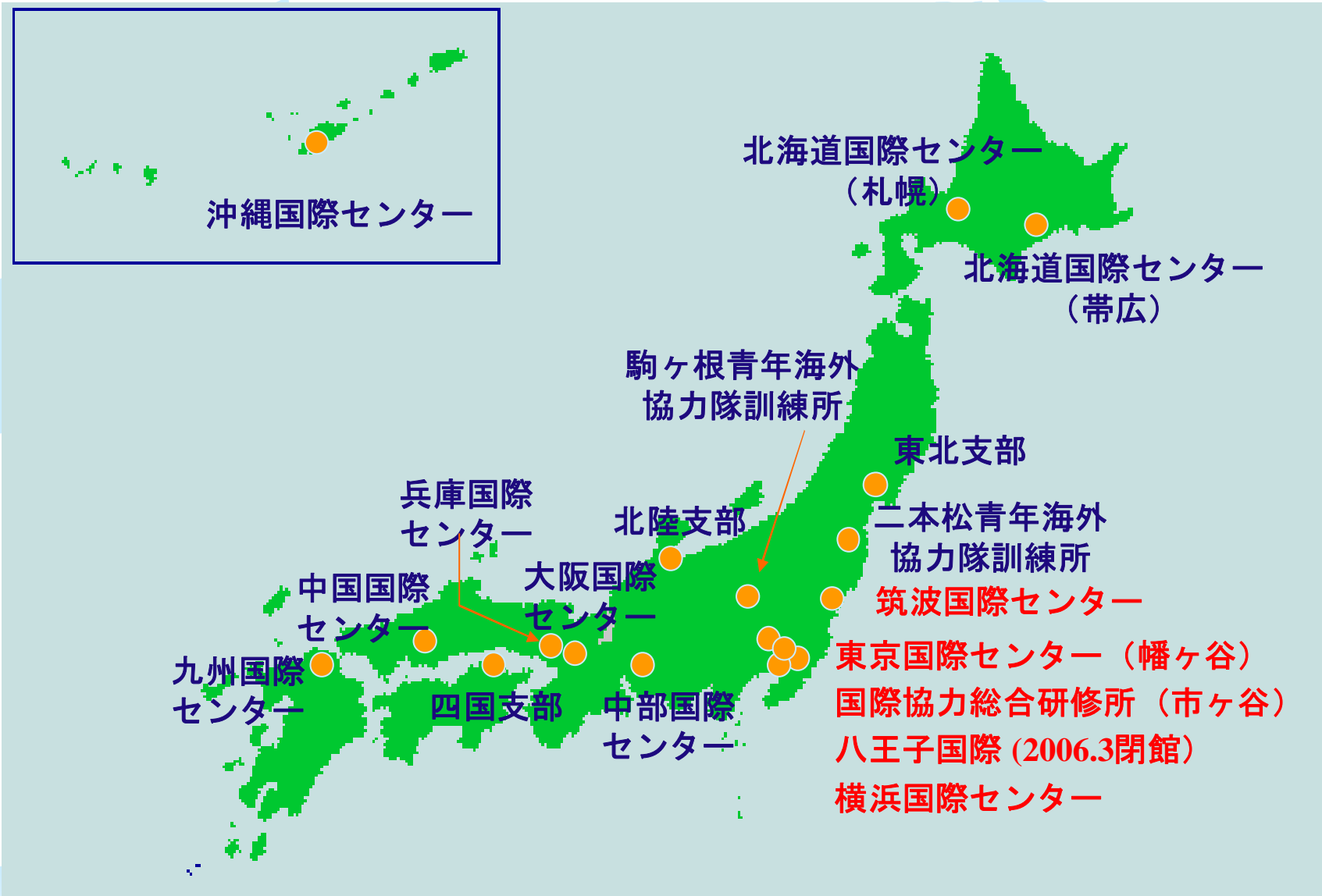
大学の国際協力事業への参画をサポート…

<http://www.scp.mext.go.jp/>



どうしたらいいのかな？

# JICA国内機関のご案内



沖縄国際センター

北海道国際センター  
(札幌)

北海道国際センター  
(帯広)

駒ヶ根青年海外  
協力隊訓練所

東北支部

兵庫国際  
センター

北陸支部

二本松青年海外  
協力隊訓練所

中国国際  
センター

大阪国際  
センター

筑波国際センター

九州国際  
センター

四国支部

中部国際  
センター

東京国際センター (幡ヶ谷)

国際協力総合研修所 (市ヶ谷)

八王子国際 (2006.3閉館)

横浜国際センター



ありがとうございました。

**For a better tomorrow  
for all**